

平成 30 年度 予算編成のあらまし



ひと まち しくみ づくり



足立区社会福祉協議会



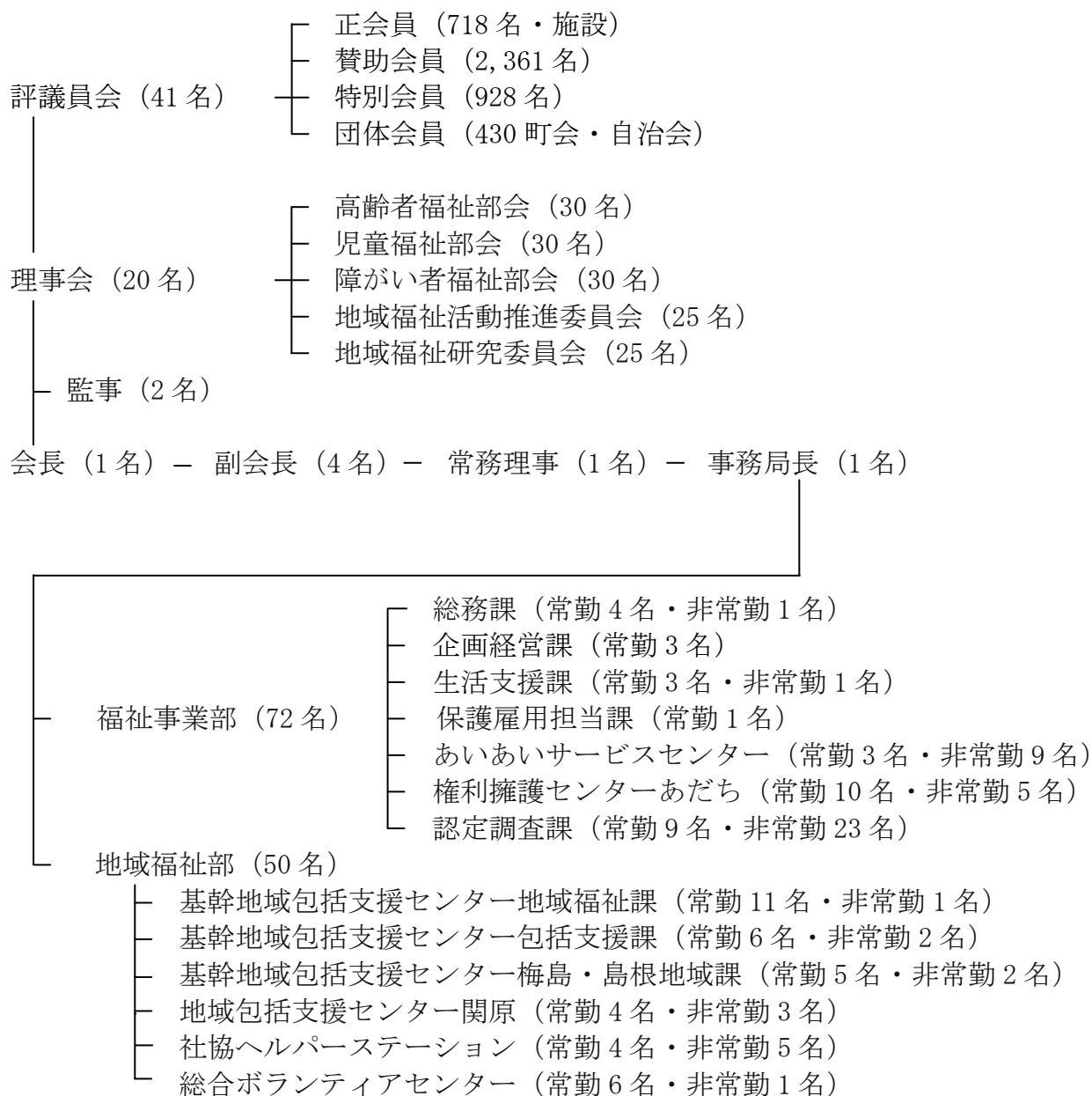
目 次

I	平成 30 年度法人組織図	1
II	予算の概要	2
1	経営方針	2
2	総括表(資金収支予算)	5
3	サービス区分別内訳表(資金収支予算)	6
4	事業別支出一覧	7
(1)	法人運営事業	7
(2)	地域福祉事業	9
(3)	ボランティア活動推進事業	11
(4)	助成事業	13
(5)	生活福祉資金貸付事業	15
(6)	福祉サービス利用援助事業	15
(7)	障がい福祉サービス事業	16
(8)	歳末たすけあい運動事業	17
(9)	基幹地域包括支援センター事業	18
(10)	地域包括支援センター関原事業	19
(11)	受託事業	19
(12)	障がい者保護雇用清掃事業	21
5	参考資料	22
(1)	収入財源内訳(予算値)	22
(2)	主な自主財源の推移(決算値)	22

I 平成30年度法人組織図（平成30年4月1日現在）

設立年月日 昭和30年3月19日

法人認可日 昭和40年6月30日



（注記） 役員、部会員、委員は定数、会員数は平成29年12月31日現在値、職員数は平成30年度の組織定数を記載している。なお、職員には組織定数のほか、生活支援課で非常勤2名、保護雇用担当課で非常勤1名、援助者12名、作業員26名、社協ヘルパーステーションでパートヘルパー61名、生活支援員44名、あいあいサービスセンターでパート1名の雇用を予定している。（職員総数270名）

II 予算の概要

1 経営方針

平成30年度は、第2次足立区地域福祉活動計画の中間評価を踏まえた後期計画の策定や第3次社協発展・強化計画に掲げた期間目標の進行管理（モニタリング）を行うほか、介護保険制度改正にともなう介護予防・日常生活支援総合事業、更には法人後見の取り組み等について、区や関係機関と連携して実施する。また、足立区社会福祉法人連絡会が行う地域公益活動等の取組みを推進していくために、意見交換会等を実施し一層の連携強化を図る。併せて、4つの重点項目について引き続き取り組んでいく。

重点項目1 地域包括ケアシステムと連動した地域の連携づくり

重点項目2 災害時における支援体制づくり

重点項目3 子どもの貧困対策としての居場所づくり

重点項目4 必要な情報が発信・共有できる仕組みづくり

重点項目1 地域包括ケアシステムと連動した地域の連携づくり

区と連携して進めている地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域人材育成、地域資源開発、地域ネットワーク構築等、地域が連携して支え合う仕組みづくりに取り組む。

(1) 地域資源開発

地域資源調査結果のサロン、老人クラブ等の地域情報を基に地域活動量や地域偏在等を分析し、地域包括支援センターや関係団体と地域資源開発の検討と創出を図る。

また、地域懇談会等の場で不足するサービスを区民と共有し、必要なサービスを誘導・展開する。

(2) 地域人材育成

ボランティア養成講座や出前講座等を通じて地域人材の発掘・育成に努め、目的を同じにする人達をグループ化したうえで地域活動団体やボランティアグループとして活動につなげる。また、個人ボランティアへの情報提供や活動団体との顔合わせなど支援する。併せて、地域包括支援センター職員への研修の実施、地域づくりの支援を行う。

(3) 地域ネットワーク構築

絆のあんしんネットワーク連絡会等を活用して、地域課題の把握と解決に努める。

また、行政やボランティア・NPO等の関係機関と情報交換や業務連携の検討を進める。

【事業費予算】

平成29年度	平成30年度	増減額
3,244,000円	4,034,000円	790,000円

【成果目標】

活動者数 【地域人材育成】	平成30年度	ブロック数 【地域ネットワーク構築】	平成30年度
	60人		5ブロック

重点項目 2 災害時における支援体制づくり

事業継続計画（BCP）の策定及び発災時職員行動マニュアル等を整備するほか、大規模地震や集中豪雨による水害等、災害発生時におけるボランティア活動を支援するため、災害ボランティアセンターネットワーク会議における提案事項を踏まえ、実態に即したマニュアルになるよう検討、改訂を行う。また必要に応じて登録災害ボランティアの位置づけや役割を整理するとともに、引き続き登録災害ボランティアを育成し、総数の拡大を図る。

【事業費予算】

平成 29 年度	平成 30 年度	増減額
340,000 円	352,000 円	12,000 円

【成果目標】

災害ボランティア登録者数	平成 30 年度
【災害ボランティア登録制度】	200 人

重点項目 3 子どもの貧困対策としての居場所づくり

子どもたちへ学習の場の提供や遊びや交流の場の確保、多様な子どもの居場所づくりを推進する。

また、本年度は弘道第一小学校、扇小学校、民間施設の 3 か所の内容充実を図るとともに、学生ボランティア同士の交流や連携体制等の強化を図る。併せて学生ボランティアと協力できる組織の検討を行う。

【事業費予算】

平成 29 年度	平成 30 年度	増減額
808,000 円	808,000 円	0 円

【成果目標】

サロン開催箇所数	平成 30 年度
【多様な子どもの居場所づくり】	3 ヶ所

重点項目 4 必要な情報が発信・共有できる仕組みづくり

広報に関する基本方針に基づき、社協パンフレットの作成や広報に関する知識、技術を身に付けるための職員研修を企画する。また、ここあだちカレッジにおいて、地域ささえあいりポーターの養成を行い、効果的な地域情報の発信のほか、地域ニーズを汲み取る方法等について検討を進める。そのほか、誰もが利用しやすい情報アクセシビリティ（利用容易性）の向上に努めていくとともに、関係団体と連携した効果的な広報活動の取組みとして、社会福祉法人が実施している地域における公益的な取組み等を引き続き発信していくことで、関係団体との信頼関係を高めていく。

【事業費予算】

平成29年度	平成30年度	増減額
130,000円	430,000円	300,000円

【成果目標】

ささえあいりポーター登録数	平成30年度
【ささえあいりポーター登録制度】	10人

2 総括表(資金収支予算)

(単位：円)

会計名		行 No.	前年度予算額 (A)	本年度予算額 (B)	増減額 (B-A)
社会福祉事業会計	前期末支払資金	1	134,230,000	92,471,000	△41,759,000
	収入	2	779,945,000	775,377,000	△4,568,000
	支出	3	790,948,000	803,564,000	12,616,000
	当期末支払資金	4	123,227,000	64,284,000	△58,943,000
公益事業会計	前期末支払資金	5	0	0	0
	収入	6	333,713,000	339,546,000	5,833,000
	支出	7	333,713,000	339,546,000	5,833,000
	当期末支払資金	8	0	0	0
合計	前期末支払資金	9	134,230,000	92,471,000	△41,759,000
	収入小計	10	1,113,658,000	1,114,923,000	1,265,000
	(内部取引消去)	11	△133,223,000	△125,447,000	7,776,000
	収入合計	12	980,435,000	989,476,000	9,041,000
	支出小計	13	1,124,661,000	1,143,110,000	18,449,000
	(内部取引消去)	14	△133,223,000	△125,447,000	7,776,000
	支出合計	15	991,438,000	1,017,663,000	26,225,000
	当期末支払資金	16	123,227,000	64,284,000	△58,943,000

(注記) 前年度予算額は当初予算額を記載している。また、収入には事業活動による収入、施設整備等による収入、その他の活動による収入の合計額、支出には事業活動による支出、施設整備等による支出、その他の活動による支出、予備費支出の合計額を記載している。

会計区分間の繰入金を内部取引消去額として記載している。

3 サービス区分別内訳表(資金収支予算)

(単位：千円)

		サービス区分	行 No.	前年度予算 (A)	当年度予算 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (B/A)
収入	社会福祉事業 会計	法人運営事業	1	592,311	579,372	△12,939	△2.2%
		地域福祉事業	2	41,647	42,301	654	1.6%
		ボランティア活動推進事業	3	13,682	11,886	△1,796	△13.1%
		助成事業	4	8,692	8,692	0	0%
		生活福祉資金貸付事業	5	19,811	19,791	△20	△0.1%
		福祉サービス利用援助事業	6	20,680	28,340	7,660	37.0%
		障がい福祉サービス事業	7	81,351	83,208	1,857	2.3%
		歳末たすけあい運動事業	8	1,771	1,787	16	0.9%
		社会福祉事業計	9	779,945	775,377	△4,568	△0.6%
	公益事業 会計	基幹地域包括支援センター事業	10	125,883	133,319	7,436	5.9%
		地域包括支援センター関原事業	11	52,735	47,016	△5,719	△10.8%
		受託事業	12	67,146	71,708	4,562	6.8%
		障がい者保護雇用清掃事業	13	87,949	87,503	△446	△0.5%
		公益事業計	14	333,713	339,546	5,833	1.7%
	小計		15	1,113,658	1,114,923	1,265	0.1%
	内部取引消去		16	△133,223	△125,447	7,776	△5.8%
	合計		17	980,435	989,476	9,041	0.9%
支出	社会福祉事業 会計	法人運営事業	18	603,314	607,559	4,245	0.7%
		地域福祉事業	19	41,647	42,301	654	1.6%
		ボランティア活動推進事業	20	13,682	11,886	△1,796	△13.1%
		助成事業	21	8,692	8,692	0	0%
		生活福祉資金貸付事業	22	19,811	19,791	△20	△0.1%
		福祉サービス利用援助事業	23	20,680	28,340	7,660	37.0%
		障がい福祉サービス事業	24	81,351	83,208	1,857	2.3%
		歳末たすけあい運動事業	25	1,771	1,787	16	0.9%
		社会福祉事業計	26	790,948	803,564	12,616	1.6%
	公益事業 会計	基幹地域包括支援センター事業	27	125,883	133,319	7,436	5.9%
		地域包括支援センター関原事業	28	52,735	47,016	△5,719	△10.8%
		受託事業	29	67,146	71,708	4,562	6.8%
		障がい者保護雇用清掃事業	30	87,949	87,503	△446	0.5%
		公益事業計	31	333,713	339,546	5,833	1.7%
	小計		32	1,124,661	1,143,110	18,449	1.6%
	内部取引消去		33	△133,223	△125,447	7,776	△5.8%
	合計		34	991,438	1,017,663	26,225	2.6%

4 事業別支出一覧

(1) 法人運営事業

① 組織運営

予 算 額	74,740 千円(前年度 80,892 千円)	増減額	△6,152 千円	増減率	△7.6%
財源内訳	自主財源 56,314 千円 その他 18,426 千円				
事業内容	本会事業の安定的な経営基盤を確保するため、会員増強等による財源確保に努める。				
年度目標 (目標値)	ア 安定的な経営基盤を確保するため、会員会費収入(30件増)等の自主財源の強化を図る。 イ 会員を拡充するため、民生委員への協力依頼のほか、個人・施設会員の新規開拓等を積極的に図る。(社協だよりの活用等)				

(注記) 自主財源は、会費収入、寄附金収入、受取利息配当金収入のほか、サービス区分間の資金繰入が含まれている。

前年度予算額は当初予算を記載している。(以下、同様)

② 事務局運営

予 算 額	521,101 千円(前年度 510,817 千円)	増減額	10,284 千円	増減率	2.0%
財源内訳	区補助金 513,860 千円 自主財源 7,241 千円				
事業内容	本会事業を推進するための職員の人件費等の管理及び運営を行う。				
年度目標 (目標値)	ア 事務局運営に係る速やかな意思決定及び情報共有を図る。 イ 組織・定数を常に検証し、効果的な業務執行体制を整備する。				

③ 調査・研究・企画・広報事業

予 算 額	9,660 千円 (前年度 9,669 千円)	増減額	△9 千円	増減率	△0.1%
財源内訳	自主財源 9,660 千円				
事業内容	本会の運営に関する事業案内や小地域福祉活動の情報について、分かりやすく掲載することにより、本会の認知度向上、地域福祉の活動者拡大を図る。				
年度目標 (目標値)	ア 公社ニュースときめきでは、読者反響率(ときめき記事を見て申し込んだ人の割合)50%を目指す。 イ ささえあい(支枝愛)では、読者に親しみやすい紙面により、地域活動の紹介を多く取り上げる。				

④ 地域福祉活動推進事業

予 算 額	1,306 千円 (前年度 1,001 千円)	増減額	305 千円	増減率	30.5%
財源内訳	自主財源 1,305 千円 その他 1 千円				
事業内容	地域住民や社会福祉事業者が主体的に参加、協働していくことを目指した第 2 次地域福祉活動計画を推進し、支え合えるまちづくりを構築する。				
年度目標 (目標値)	<p>ア 地域包括支援センターでの出前講座と連携し、町会や自治会、老人クラブ等の方による勉強会や地域福祉懇談会を実施する。(開催数 45 回)</p> <p>イ 地域福祉研究委員会を開催 (年 4 回) し、地域住民や社会福祉事業者が主体的に参加、協創・協働できるよう研究する。</p> <p>ウ 第 2 次地域福祉活動計画の「進め!あだちプロジェクト」において、後期計画に基づいた計画の推進を図る。</p>				

(注記) 東社協補助金 (避難者の孤立化防止事業補助金) の終了による収入減。

⑤ 連絡・調整事業

予 算 額	282 千円 (前年度 280 千円)	増減額	2 千円	増減率	7.1%
財源内訳	自主財源 282 千円				
事業内容	本会事業の円滑な運営を図るため、足立区民生・児童委員協議会と調整し、関連事業の連携に努める。				
年度目標 (目標値)	ア 民生委員との情報の共有化、連携を強化する。				

⑥ 部会・委員会運営事業

予 算 額	470 千円 (前年度 655 千円)	増減額	△185 千円	増減率	△28.2%
財源内訳	自主財源 470 千円				
事業内容	足立区民生・児童委員協議会等と連携し、部会・委員会を開催し、専門的事項について、学習 (研究) する。				
年度目標 (目標値)	<p>ア 部会担当制とあわせて、職員と部会員の関わりを強化する。</p> <p>イ 役員会に担当職員並びに施設部会員が参画し、企画運営に携わることで部会の活性化を図る。</p>				

(2) 地域福祉事業

① 緊急援護事業

予 算 額	1,378 千円 (前年度 1,378 千円)	増減額	増減なし	増減率	0%
財源内訳	自主財源 578 千円 その他 800 千円				
事業内容	福祉事務所を通して、緊急保護者への援護費の貸付や母子生活支援施設等に緊急入所した世帯へ日用品セット購入費の一部を支給する。				
年度目標 (目標値)	ア 景気低迷により多数の援護者が予想されることから、限られた財源のなかでより多くの方を援護できるよう検討する。				

② ふれあいサロン支援事業

予 算 額	2,965 千円 (前年度 2,372 千円)	増減額	593 千円	増減率	25.0%
財源内訳	共同募金配分金 1,043 千円 自主財源 1,921 千円 その他 1 千円				
事業内容	高齢者、障がい者、子育て世代の居場所づくり、仲間づくりや孤立防止を目的とした住民の自主的、自発的なサロン活動支援を行う。				
年度目標 (目標値)	ア 住民主体のサロン活動（地域交流の場）を支援し、孤立防止を進めることで支えあえる地域づくりを推進する。(サロン数 160 ヶ所) イ 高齢者・子育て中の保護者の孤立を解消するため、サロン同士のネットワークを強化し、助けあえる環境を構築する。				

(注記) 新規登録サロン数増加による支出増。

③ シルバーステッキ支給事業

予 算 額	52 千円 (前年度 52 千円)	増減額	増減なし	増減率	0%
財源内訳	自主財源 2 千円 その他 50 千円				
事業内容	シルバーステッキを支給することにより、高齢者の歩行を助長し、歩行の安全を図る。				
年度目標 (目標値)	ア 広報紙への掲載等で事業の周知を行い、必要な方へ届くようにする。 (支給本数 1,850 本)				

④ おはよう訪問事業

予 算 額	10,589 千円 (前年度 10,431 千円)	増減額	158 千円	増減率	1.5%
財源内訳	共同募金配分金 8,067 千円 自主財源 2,522 千円				
事業内容	乳酸菌飲料を毎日配達（手渡し）し、ひとり暮らし高齢者の安否確認や緊急事態の対応、孤独感の緩和を図る。				
年度目標 (目標値)	ア 利用開始前に申込者、緊急連絡先及び関係機関等に事業趣旨の説明を行い、安否確認に関する理解と協力を求めていく。 (1) 新規利用者数 240 人 (2) 総利用者数 1,400 人				

⑤ あいあいサービスセンター管理運営事業

予 算 額	981 千円（前年度 903 千円）	増減額	78 千円	増減率	8.6%
財源内訳	自主財源 981 千円				
事業内容	ア 貸出施設の適正かつ円滑な運営を図るとともに地域福祉の推進、地域活動の活性化、コミュニティの育成に寄与することを目的に、あいあいサービスセンターを運営し、あいあいサポート事業（あったかサポート、ちよこっとサポート）とファミリー・サポート・センター事業を実施する。				
年度目標 （目標値）	ア 併設事業所と施設管理経費の按分を定め、より経済的な管理運営を図る。				

⑦ 車いす貸出事業

予 算 額	1,523 千円（前年度 1,523 千円）	増減額	増減なし	増減率	0%
財源内訳	自主財源 444 千円 その他 1,079 千円				
事業内容	寄贈された車いすを、けがや病気等一時的に必要とする区民やボランティア活動等に無償で貸出しする。				
年度目標 （目標値）	ア 貸出時、貸出延長時の状況確認を徹底する。（貸出件数 1,350 件） イ 車いすの年間メンテナンスを全拠点において確実に実施する。				

⑧ ファミリー・サポート・センター事業

予 算 額	21,879 千円（前年度 21,879 千円）	増減額	増減なし	増減率	0%
財源内訳	区受託金 21,878 千円 その他 1 千円				
事業内容	ア 区から委託を受け、子どもの預かりや送迎など地域での子育てを支援する。子育ての援助を行いたい人（提供会員）と子育ての援助を受けた人（利用会員）による会員相互の援助活動を実施する。 イ 提供会員に対しては育児に関する知識やサポートの質の向上を図るため、フォローアップ研修や普通救命講習、24 時間研修、交流会等を実施する。				
年度目標 （目標値）	ア 「地域住民同士の支えあい活動」という理念のもと子育て支援を行う。 イ 研修を充実させ、サポートの質の向上を図る。研修時間の増加に伴い登録希望者が減少しないよう、会員の声を事業に反映し、提供会員の増員を図る。 ウ 区と今後の研修体制について検討を行い、利用・活動のしやすい事業となるよう推進していく。（利用会員数 310 人・利用件数 12,500 件）				

⑨ ひとり親貸付事業

予 算 額	100 千円 (前年度 235 千円)	増減額	△135 千円	増減率	△57.4%
財源内訳	東社協受託金 100 千円				
事業内容	東京都社会福祉協議会から委託を受け、ひとり親家庭の親に対して、ひとり親家庭高等職業訓練促進資金（入学・就職準備金）の貸付事務を行う。				
年度目標 (目標値)	ア 関係機関と連絡調整を行い、申し込み手続き事務を適切に行う。				

(注記) 平成 28 年 12 月より事業開始。当該年度の申請対象者数に併せた予算計上。

⑩ あいあいサポート事業

予 算 額	2,834 千円 (前年度 2,874 千円)	増減額	△40 千円	増減率	△1.4%
財源内訳	区補助金 2,167 千円 事業収入 666 千円 その他 1 千円				
事業内容	<p>地域住民が協力会員、サポート隊員になり、日常生活に支障のある高齢者や障がい者等が安心して在宅生活を送れるよう、有償で家事等のサポートを行う。また、協力会員、サポート隊員の増員や活動に必要な技術、知識の向上を図るため、研修・交流会を開催する。</p> <p>ア あったかサポート 協力会員が会員制による家事や外出の付き添い等の継続的なサポートを行う。</p> <p>イ ちょこっとサポート サポート隊員が電球交換や照明器具・窓掃除等の単発・短時間のサポートを行う。</p>				
年度目標 (目標値)	<p>区民の多様なニーズに対し、安定的なサポートを提供できるよう、住民同士の支え合い活動に賛同する区民を増やし、事業を推進する。</p> <p>ア (利用会員数 180 人・利用回数 8,000 回)</p> <p>イ (派遣件数 190 回)</p>				

(3) ボランティア活動推進事業

① ボランティアまつり事業

予 算 額	710 千円 (前年度 709 千円)	増減額	1 千円	増減率	0.1%
財源内訳	共同募金配分金 62 千円 自主財源 647 千円 その他 1 千円				
事業内容	ボランティア活動への理解を深め、参加を促進するため、足立区ボランティアまつり実行委員会と共催し、ボランティアまつりを開催する。				
年度目標 (目標値)	ア ボランティアに対する区民理解や参加をさらに促進するため、イベント内容やPR方法を実行委員会で検討する。				

② ボランティアセンター運営事業

予 算 額	3,923 千円(前年度 9,489 千円)	増減額	△5,566 千円	増減率	△58.7%
財源内訳	自主財源 3,803 千円 その他 120 千円				
事業内容	ボランティアの活動を推進するため、各種事業、普及・啓発活動を行う。				
年度目標 (目標値)	<p>ア 登録ボランティアや関係機関・団体と連携し、多様化するボランティアニーズに応える。(ボランティアコーディネート率 90%以上)</p> <p>イ 活動者の声を取り上げる等、広報の内容を工夫し、ボランティアへの理解を深め、参加促進を図る。インターネットを利用した情報発信の充実を図る。</p> <p>ウ 足立区地域防災計画に基づき、区と本会が合同で設置する災害ボランティアセンターの円滑な設置・運営に向けて、平常時より関係機関や地域団体等と幅広いネットワークを構築し、事前の準備や役割分担、想定される様々な課題等について検討を行い、有事の際の体制を整備する。</p>				

(注記) 西新井分室閉鎖及び人材派遣職員減に伴う支出減。

③ ボランティア育成事業

予 算 額	2,322 千円 (前年度 1,937 千円)	増減額	385 千円	増減率	19.9%
財源内訳	自主財源 2,116 千円 共同募金配分金 145 千円 事業収入 60 千円 その他 1 千円				
事業内容	ボランティアを育成するため、各種講座、講習会等を行う。				
年度目標 (目標値)	<p>ア ボランティアスクール受講者をボランティア登録や活動参加へ結びつける。(受講後の活動者の割合 30%以上)</p> <p>イ 大学生や勤労青少年など若年層をターゲットに、「ボランティアスクール」や「夏！ボランティア体験」への参加を促進する。(参加者数 180 名)</p> <p>ウ 音訳ボランティア養成講習会を通して、障がいを理解するボランティアを育成し、活動につなげる。(受講後の活動者の割合 70%以上)</p> <p>エ 地域で活動したい区民向けに福祉人材養成講座として、「ここあだちカレッジ」を開催し活動につなげる。これまでの春コース・秋コースを、大学生や勤労青年等若年層が参加しやすいように、昼コース・夜コースに改編する。(受講後の活動者の割合延べ 80%以上)</p> <p>オ 災害時に実践的かつ効果的な対応ができる人材を育成するための講座を開催する。また、災害ボランティアの位置付けや役割を整理し、災害ボランティアセンターの運営支援ができる人材・地域団体の育成・支援を行う。(災害ボランティア登録者数 200 名)</p>				

④ 福祉ボランティア基金運営事業

予 算 額	4,931 千円 (前年度 1,547 千円)	増減額	3,384 千円	増減率	218.7%
財源内訳	自主財源 4,931 千円				
事業内容	流動的な経済情勢を考慮し、安全かつ確実性を重視して、10 年以内の国債・地方債の運用とする。				
年度目標 (目標値)	ア 事業の継続、充実を図るため、安全かつ効果的に資産を運用する。				

(注記) 運用資金から福祉ボランティア基金への積替えによる利息配当増による。

(4) 助成事業

① 福祉団体助成事業

予 算 額	1,256 千円 (前年度 1,256 千円)	増減額	増減なし	増減率	0%
財源内訳	区補助金 1,250 千円 自主財源 6 千円				
事業内容	当事者団体・組織が実施する事業経費の一部を補助し、障がい者（児）等及びその家族等の福祉の増進を図る。				
年度目標 (目標値)	ア 地域福祉活動等が効果的に行えるよう費用の一部を助成し福祉の向上を図る。				

② 施設行事費助成事業

予 算 額	2,557 千円 (前年度 2,557 千円)	増減額	増減なし	増減率	0%
財源内訳	共同募金配分金 1,252 千円 自主財源 1,305 千円				
事業内容	社会福祉施設等が実施する行事に対し、経費の一部を助成し、地域福祉の向上を図る。				
年度目標 (目標値)	ア 地域福祉活動等が効果的に行えるよう費用の一部を助成し福祉の向上を図る。				

③ 社会福祉施設等助成事業

予 算 額	733 千円 (前年度 733 千円)	増減額	増減なし	増減率	0%
財源内訳	共同募金配分金 359 千円 自主財源 374 千円				
事業内容	社会福祉施設等が実施する事業経費の一部を助成する。				
年度目標 (目標値)	ア 地域福祉活動等が効果的に行えるよう費用の一部を助成し福祉の向上を図る。				

④ ボランティア活動助成事業

予 算 額	1,832 千円（前年度 1,832 千円）	増減額	増減なし	増減率	0%
財源内訳	共同募金配分金 897 千円 自主財源 935 千円				
事業内容	ボランティアグループの円滑な運営とボランティア活動の発展、向上を図るため、費用の一部を助成する。また、ボランティアセンターをきっかけに立ち上がったグループ対し、早期にボランティア活動を開始できるように新規グループ立ち上げ資金を助成する。				
年度目標 (目標値)	<p>ア 助成金の活用方法等を案内し、申請件数の増加を図り、ボランティア活動の活性化につなげる。</p> <p>イ 配食サービスを実施するボランティアグループと定期的に話し合いの場を設け、課題に対する支援を行う。</p> <p>ウ 定年後の男性を中心とした新たな活動者の発掘を目的とした「男ボラ^{いさい}粋生き倶楽部」を運営する実行委員会に対して、活動経費の一部を助成する。また、参加団体同士が協力して活動を広げることや、参加者が実際に活動へつながるよう支援する。</p>				

⑤ 足立区民間保育園行事援助事業

予 算 額	2,001 千円（前年度 2,001 千円）	増減額	増減なし	増減率	0%
財源内訳	自主財源 2,001 千円				
事業内容	足立区内の民間保育園が実施する行事費の一部を助成し、児童福祉の向上を図る。				
年度目標 (目標値)	ア 地域福祉活動等が効果的に行えるよう費用の一部を助成し、福祉の向上を図る。				

(注記) 平成 30 年度より私立保育園行事援助事業から事業名変更。

⑥ 障がい者福祉団体援助事業

予 算 額	313 千円（前年度 313 千円）	増減額	増減なし	増減率	0%
財源内訳	自主財源 313 千円				
事業内容	団体が実施する事業経費の一部を補助することにより障がい者(児)及びその家族等の福祉の増進を図る。				
年度目標 (目標値)	ア 地域福祉活動等が効果的に行えるよう費用の一部を助成し福祉の向上を図る。				

(5) 生活福祉資金貸付事業

① 生活福祉資金貸付事業

予 算 額	19,791 千円(前年度 19,811 千円)	増減額	△20 千円	増減率	△0.1%
財源内訳	東社協受託金 19,791 千円				
事業内容	東京都社会福祉協議会から委託を受け、低所得者・障がい者・高齢者世帯の生活の安定と経済的自立を図るため、資金の貸付及び償還事務を行う。				
年度目標 (目標値)	ア 子どもの貧困対策の一環として、教育支援資金説明会や義務教育にかかる経費（福祉費）の制度に関するチラシを区内中学校・高校へ配布しPRを強化する。 イ 教育支援資金説明会において、貸付を受けた方の体験談を紹介し、利用にあたっての不安を解消する。（相談件数 3,350 件、教育支援資金説明会参加世帯数 100 世帯）				

(6) 福祉サービス利用援助事業

① 地域福祉権利擁護事業

予 算 額	18,951 千円（前年度 17,232 千円）	増減額	1,719 千円	増減率	10.0%
財源内訳	自主財源 7,991 千円 東社協受託金 9,255 千円 事業収入 1,704 千円 その他 1 千円				
事業内容	東京都社会福祉協議会から委託を受け、認知症高齢者や知的障がい者等に対し、契約により、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理サービス等を行い、安心して自立した地域生活が送れるよう支援する。				
年度目標 (目標値)	ア 積極的に啓発・広報活動を行うことにより、潜在的な需要を掘り起こし、新たな契約者を開拓する。（新規契約件数 15 件） イ 専門員及び生活支援員の質の向上を図る。				

(注記) 平成 30 年度より生活支援員を直接雇用とする。

② 高齢者あんしん生活支援事業

予 算 額	5,824 千円（前年度 3,448 千円）	増減額	2,376 千円	増減率	68.9%
財源内訳	自主財源 2,803 千円 事業収入 420 千円 その他 2,601 千円				
事業内容	区内に身寄りのないひとり暮らし高齢者と事前に契約し、入院（入所）時等の保証機能や支援を行うとともに、判断能力の低下や死後の準備等、将来直面しうるリスクの予防に努める。				
年度目標 (目標値)	ア 事業の紹介等を行い、新たな契約者を開拓する。（契約件数 60 件） イ 老い支度講座等にて事業の周知拡大を進める。				

(注記) 預託金収入増による収入増

③ 法人後見事業

予 算 額	3,565 千円 (前年度 —)	増減額	—	増減率	—
財源内訳	区補助金 3,265 千円 事業収入 300 千円				
事業内容	<p>ア 認知症高齢者など判断能力が十分でない方の成年後見人等について、社協が法人として受任し、区民の権利擁護を推進していく。</p> <p>イ あだち区民後見人が後見支援員として社協職員と協力して業務を進め、あだち区民後見人の単独受任件数増加を目指す。</p>				
年度目標 (目標値)	新規受任件数 2 件				

(注記) 平成 30 年度より区補助事業として開始する。

(7) 障がい福祉サービス事業

① 同行援護事業

予 算 額	49,881 千円 (前年度 49,881 千円)	増減額	増減なし	増減率	0%
財源内訳	障害福祉サービス等事業収入 48,871 千円 事業収入 1,000 千円 その他 10 千円				
事業内容	<p>視力や視野に障がいを持つ方ができる限りその人らしく生活できるよう、ガイドヘルパーを派遣し、外出支援や情報提供、代筆・代読など様々な支援を行う。</p> <p>また、区内ガイドヘルパーのスキルアップを図るための研修会や区内事業所の安定的なサービス提供体制を整備するための養成研修会を開催する。</p>				
年度目標 (目標値)	<p>ア 視覚障がい者の様々な需要に応え、安全かつ質の高い同行援護サービス提供するための実技研修会 (年 2 回) や定例会 (年 4 回) を開催する。</p> <p>イ ガイドヘルパーを養成するための同行援護従事者養成研修会 (年 2 回) を開催し、区内事業所の安定的なサービス提供体制を整備する。</p>				

② 居宅介護事業

予 算 額	25,043 千円 (前年度 23,884 千円)	増減額	1,159 千円	増減率	4.9%
財源内訳	障害福祉サービス等事業収入 25,033 千円 その他 10 千円				
事業内容	障がい者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を送れるよう、ホームヘルパーを派遣する。				
年度目標 (目標値)	<p>ア 定期的にヘルパーが訪問することによって利用者の生活リズムを整え、活動を共に行うことにより、自立に向けた支援を提供していく。</p> <p>イ さまざまなケースに対応できるよう研修 (年 12 回) を通してホームヘルパーの育成を行う。また、人員確保を図り、対応可能な範囲で新規ケースの受け入れを行う。</p>				

③ 手話通訳者派遣事業

予 算 額	8,284 千円 (前年度 7,626 千円)	増減額	658 千円	増減率	8.6%
財源内訳	障害福祉サービス等事業収入 8,283 千円 その他 1 千円				
事業内容	聴覚障がい者及び音声言語機能障がい者の社会生活を支援するため、手話通訳者を派遣する。また、手話通訳者の技術向上のため研修会を開催する。				
年度目標 (目標値)	ア 区との連携を強化することで、聴覚障がい者の安定的な生活保障の推進を図る。 イ 障がい者差別解消法施行に伴う合理的配慮の必要性を関係機関等へ周知する。				

(8) 歳末たすけあい運動事業

① 歳末たすけあい運動事業

予 算 額	1,787 千円 (前年度 1,771 千円)	増減額	16 千円	増減率	0.9%
財源内訳	共同募金配分金 1,787 千円				
事業内容	共同募金運動の一環として、歳末たすけあい運動募金活動を実施し、遺児への見舞品贈呈等を実施する。				
年度目標 (目標値)	ア 区民に歳末たすけあい運動募金活動を周知するとともに、町会・自治会、民生委員等に協力を依頼し、新規協力者の開拓に努める。 イ 遺児へ見舞品として図書カードを贈呈し、学習機会の一助として健全な育成を支援する。				

(9) 基幹地域包括支援センター事業

① 基幹地域包括支援センター事業

予 算 額	132,204 千円(前年度 124,342 千円)	増減額	7,862 千円	増減率	6.3%
財源内訳	介護保険事業収入(区受託金) 98,067 千円 自主財源 34,136 千円 その他 1 千円				
事業内容	区から委託を受け、地域の総合相談窓口として、高齢者に関する介護等の相談を行う。また、基幹型として地域包括支援センターや介護支援専門員を支援し、機能向上や連携強化を図る。				
年度目標 (目標値)	<p>ア 基幹型業務では、「個別支援」と「地域支援」が相互に連携して、地域包括支援センターに対する支援の充実、地域包括ケアシステムの構築のための資源開発、地域人材の発掘・育成などに取り組む。(地域包括支援センター連絡会 12 回・地域包括支援センター職員研修会 9 回、地域包括支援センター職員出張研修会 6 回、地域ケア会議課題検討会 12 回)</p> <p>イ 地域型業務では、前年度に引き続き、あんしん協力員及びあんしん協力機関の拡充を図り、孤立ゼロプロジェクト事業との連携を強化する。(介護予防教室 60 回・出前講座 4 回・地域ケア会議 2 回・地域ケアネットワーク 2 回・もの忘れ相談 4 回・あんしんネット連絡会 6 回・きかんだより 4 回)</p>				

(注記) 固有常勤職員増(認知症地域支援推進員)に伴う収入増。

② 介護予防支援(基幹)事業

予 算 額	1,115 千円(前年度 1,541 千円)	増減額	△426 千円	増減率	△27.6%
財源内訳	介護保険事業収入 1,114 千円 その他 1 千円				
事業内容	担当エリア内に住所を有する高齢者の介護予防支援等サービス計画の作成を行う。				
年度目標 (目標値)	ア 介護予防支援として適正なケアマネジメント業務を行う。(介護予防支援等サービス計画(1,900 件))				

(注記) 事業効率化に向けた、介護予防支援等サービス計画作成の外部委託拡大に伴う減。

(10) 地域包括支援センター関原事業

① 地域包括支援センター関原事業

予 算 額	45,811千円(前年度51,530千円)	増減額	△5,719千円	増減率	△11.1%
財源内訳	介護保険事業収入(区受託金)38,517千円 自主財源7,293千円 その他1千円				
事業内容	区から委託を受け、地域の総合相談窓口として、高齢者に関する介護等の相談を行う。また、絆のあんしんネットワークの推進、介護予防教室等の開催や地域での介護予防推進に向けた啓発等を行う。				
年度目標 (目標値)	ア 介護予防と高齢者の社会参加を進めることで地域の担い手となる元気高齢者を支援する。(介護予防教室20回・出前講座4回・地域ケアネットワーク1回・もの忘れ相談4回・うめだより4回) イ 絆のあんしんネットワーク事業を通して、支援を必要とする高齢者の社会的孤立の防止や問題の早期発見に努める。(絆のあんしんネットワーク連絡会6回)				

(注記) 平成30年度より施設管理業務を別会計(P21⑥)で管理することに伴う収入減。

② 介護予防支援(関原)事業

予 算 額	1,205千円(前年度1,205千円)	増減額	増減なし	増減率	0%
財源内訳	介護保険事業収入1,204千円 その他1千円				
事業内容	担当エリア内に住所を有する高齢者の介護予防事業、介護予防支援等サービス計画の作成を行い、介護予防を推進する。				
年度目標 (目標値)	ア 介護予防支援として適正なケアマネジメント業務を行う。(介護予防支援等サービス計画作成1,900件)				

(11) 受託事業

① ボランティア施設管理事業

予 算 額	16,066千円(前年度16,555千円)	増減額	△489千円	増減率	△3.0%
財源内訳	区受託金16,065千円 その他1千円				
事業内容	区から指定管理を受け、ボランティアセンターの施設維持・管理運営を行う。また、ボランティア活動の拠点として、会議室、機材等の貸出しや資料等の情報提供を行う。				
年度目標 (目標値)	ア ボランティア交流スペースのPRを強化し、より多くの区民の方にボランティアセンターを知っていただけるよう工夫する。 イ ボランティア活動の場として、安心して快適に施設が利用できるよう、施設・備品等の管理・保守・修繕等を行う。 ウ 総合ボランティアセンターの会議室稼働率：午前・午後70%以上、夜間40%以上				

② 苦情解決センター事業

予 算 額	829 千円 (前年度 829 千円)	増減額	増減なし	増減率	0%
財源内訳	区受託金 829 千円				
事業内容	区から委託を受け、高齢者、障がい者福祉サービス等の契約上のトラブルや苦情の調査・調整を行い、足立区福祉サービス苦情等解決委員会へ報告する。				
年度目標 (目標値)	ア 相談内容について調査・調整を行い、足立区福祉サービス苦情等解決委員会(6回)に報告する。 イ 研修やミーティングでの事例検討会等を通して、相談員の資質向上を図る。				

③ 成年後見制度支援事業

予 算 額	4,021 千円 (前年度 4,390 千円)	増減額	△369 千円	増減率	△8.4%
財源内訳	区受託金 4,020 千円 その他 1 千円				
事業内容	区から委託を受け、成年後見制度に関する相談や申立支援の実施及び制度の周知・啓発を図るための説明会等を開催する。また、成年後見制度の担い手を育成するため、後見人のネットワーク形成やあだち区民後見人の育成及び活動支援を行うとともに、あだち区民後見人の後見監督業務を行う。				
年度目標 (目標値)	ア 制度の利用促進を図るため、成年後見制度に関する説明会(年2回)・無料相談会(年1回)を開催する。また、対象者別やテーマ別に講座等を開催し広く区民へ周知する。(相談件数 400 件) イ 関係機関や成年後見人同士のネットワークづくりを目的に成年後見人連絡会(3回)を開催する。 ウ 家庭裁判所より後見監督人の選任を受け、あだち区民後見人に対して、後見業務の監督及び支援を行う。 エ 区から委託を受け、あだち区民後見人等候補者を対象に養成プログラム(約1年)に基づき研修を行う。(新規登録者数 10 人) オ 足立区における法人後見の実施について検討委員会にて実施内容や体制の整備等の検討を行う。(平成 30 年実施予定)				

④ 介護職員研修事業

予 算 額	1,346 千円 (前年度 1,398 千円)	増減額	△52 千円	増減率	△3.7%
財源内訳	区受託金 1,316 千円 事業収入 30 千円				
事業内容	区内で勤務するヘルパー、サービス提供責任者、施設職員の技術力向上と資質向上を図るため、年間を通じた研修会を開催する。				
年度目標 (目標値)	ア 区から委託を受け、ホームヘルパーやサービス提供責任者、施設職員を対象に研修会(30回)を開催する。				

⑤ 要介護認定訪問調査事業

予 算 額	43,944 千円(前年度 43,974 千円)	増減額	△30 千円	増減率	△0.1%
財源内訳	介護保険事業収入 43,308 千円 受託金収入 635 千円 その他 1 千円				
事業内容	区から委託を受け、要介護認定訪問調査を公平かつ公正な立場で専門的に行う。また、区が実施する認定調査員研修に講師を派遣する。				
年度目標 (目標値)	ア 正確かつ迅速に調査し、要介護認定の適正化、効率化を図る。(認定調査数 9,500 件) イ 認定調査員研修を通して、調査の平準化と水準の向上を図る。(新規研修 2 回・現任研修 2 回)				

⑥ 地域包括支援センター関原施設管理事業

予 算 額	5,502 千円(前年度 —)	増減額	—	増減率	—
財源内訳	受託金収入 5,502 千円				
事業内容	地域包括支援センター、中部地域会議室、子育てサロンの施設維持・管理運営を行う。				
年度目標 (目標値)	ア 快適に施設が利用できるよう、施設・備品等の管理・保守・修繕等を行う。				

(注記) 平成 30 年度より P19 (10) ①「地域包括支援センター関原事業」の施設管理業務を別会計で管理するため、新たに会計区分を設置する。

(12) 障がい者保護雇用清掃事業

① 障がい者保護雇用清掃事業

予 算 額	87,503 千円(前年度 87,949 千円)	増減額	△446 千円	増減率	0.5%
財源内訳	区補助金 15,550 千円 労働関係助成金 15,228 千円 事業収入 38,833 千円 自主財源 17,892 千円				
事業内容	知的障がい者の作業員(26名)と作業員を支援する援助者(12名)を雇用し、公共施設等(6拠点・8施設)の清掃作業を通して、障がい者の社会的自立を促進する。				
年度目標 (目標値)	ア 作業員に対し、職場体験実習や講習会への参加を促し、稼働能力向上や維持を図る。また、本会が取り組む事業としてPRに努める。 イ 作業能力の低下した作業員に対して、障がい福祉センター雇用支援室とも協議し、適切な支援方法や処遇について検討する。				

5 参考資料

(1) 収入財源内訳（予算値）

（単位：千円）

収入項目	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度比	構成比
会費収入	13,461	13,673	101.6%	1.2%
寄附金収入	12,528	11,128	88.8%	1.0%
補助金収入	529,417	551,320	104.1%	49.5%
共同募金配分金収入	13,811	13,612	98.6%	1.2%
受託金収入	74,243	79,391	106.9%	7.1%
事業収入	46,346	42,713	92.2%	3.8%
介護保険事業収入	183,390	182,210	99.4%	16.3%
障害福祉サービス等事業収入	80,329	82,187	102.3%	7.4%
受取利息配当金収入	9,044	8,628	95.4%	0.8%
その他の収入	1,919	2,014	105.0%	0.2%
その他の活動による収入	149,170	128,047	85.8%	11.5%
小計	1,113,658	1,114,923	100.1%	100.00%
内部取引消去	△133,223	△125,447		
合計	980,435	989,476		
主な自主財源の占有割合	3.6%	3.0%		

（注記）当初予算額を記載している。

主な自主財源は、会費収入、寄附金収入、受取利息配当金収入としている。また、その他の活動による収入には、資金取崩し、会計区分間の資金繰入等が含まれている。

(2) 主な自主財源の推移（決算値）

（単位：円）

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	前年度比	構成比
会費収入	14,136,500	13,643,400	13,583,200	99.56%	42.1%
寄附金収入	15,837,338	21,388,970	9,705,853	45.38%	30.0%
受取利息配当金収入	5,888,256	9,933,031	9,015,100	90.76%	27.9%
合計	35,862,094	44,965,401	32,304,153	71.84%	100%

（注記）会費収入には、社会福祉協議会会員会費以外は含まない。

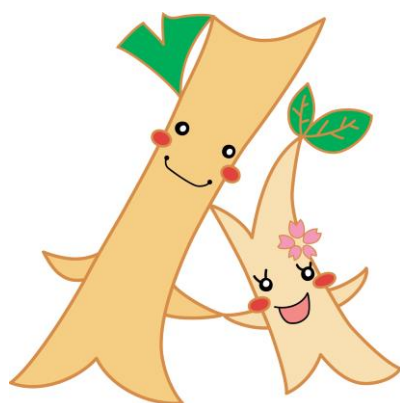
平成 27 年度寄附金収入には、シルバーステッキ 1 千万円分の寄附を含む。

平成 27 年度受取利息配当金収入の増額は、新会計基準移行にともなう会計仕訳（償却原価法の適用）による差異。

わたくしたちは地域福祉のプロとしての自覚と責任をもち、

『ささえ愛♥地域いっぱい広げます』を合言葉に、

地域づくり、人づくり、生活づくりを進めることをお約束します。



足立区社会福祉協議会のイメージキャラクターの大樹と小枝（だいきとこえだ）

平成 30 年度予算編成のあらまし

平成 30 月 2 月

社会福祉法人足立区社会福祉協議会

〒120-0011 東京都足立区中央本町一丁目 1 7 番 1 号

TEL 03-3880-5740 FAX 03-3880-5697

URL <http://adachi.syakyo.com>